

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：16401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381327

研究課題名(和文) 北欧福祉国家におけるインクルーシブ教育の多層性と多様性の研究

研究課題名(英文) Study on the multilayered structure and diversity of inclusive education in Scandinavian welfare state

研究代表者

是永 かな子 (Korenaga, Kanako)

高知大学・教育研究部人文社会科学系教育学部門・准教授

研究者番号：90380302

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：北欧福祉国家におけるインクルーシブ教育の展開を支援の多層性と多様性の観点から検討した。具体的には、福祉国家体制下での地方分権の推進と特別教育の管轄委譲、学力向上を中心とした通常教育改革と個の多様性へのアプローチ、通常学校内の特別ニーズ教育の具体化、合理的配慮としての特別学校の在り方を明らかにした。毎年、デンマーク、フィンランド、スウェーデンにおいて、現地調査と資料収集を行った。訪問先は、大学と学校とした。大学においては、大学教員と研究内容に関する協議を行った。学校訪問は通常学校と特別学校を対象とし、近年の改革動向と将来の方向性について具体的に聞き取り調査を行った。

研究成果の概要(英文)：I examined the development of inclusive education in Scandinavian welfare state from the viewpoint of multilayered structure and diversity. Specifically, those are about the promotion of decentralization under welfare state system and delegation of special education control, regular education reform focusing on improving academic achievements and approach to individual diversity, realization of special needs education at the regular school, the role of special school as reasonable accommodations. Every year, I have been to Denmark, Finland and Sweden Norway for research discussion and study visit, data collection. I visited universities and the schools. At the university, we discussed with the university staffs about the research project. At school visit are targeted at regular schools and special schools, and interviews were conducted specifically on recent trends in reform and future direction of each school.

研究分野：特別支援教育

キーワード：北欧 インクルーシブ教育 多様性 多層性

1. 研究開始当初の背景

インクルーシブ教育は国連の「特別なニーズ教育に関するサラマンカ声明と行動大綱(1994)」によって明示された。しかし「特別なニーズ教育に関する状況は、国によって驚くほど多様」であるとされ、日本型インクルーシブ教育システムの創造が求められている。また2006年に提起された国連の障害者権利条約の第24条「教育」においても「インクルージョン教育制度」や「合理的配慮」の提供が強調されている。条約批准に向けて中央教育審議会が2012年7月23日に「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」を示すなど、今まさに日本型インクルーシブ教育システムの具体化が求められている。具体的には、連続性のある「多様な学びの場」としての小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校それぞれの在り方が問われているのである。

インクルーシブ教育の具体化において参考になる国は北欧である。グローバリゼーション、多文化・多民族化が進行する中で、北欧型福祉国家というレジームを維持しつつ、「全ての者の学校(School for all)」を求めるインクルーシブ教育を推進している。ノーマライゼーション発祥の地である北欧では、1960年代のインテグレーション提唱のもとすでに個人の尊厳に基づいたインクルーシブ教育の実践を行ってきたとされ(Rosenqvist, J. 2003)、北欧のインクルーシブ教育の道程を、日本の直面している課題を念頭に分析することは有用であろう。インクルーシブ教育の具体化には、身近な基礎自治体が教育の在り方を決める地方分権の推進は欠かせない。福祉「国家」から福祉「社会」への移行といった国や県から基礎自治体への権限委譲とインクルーシブ教育の推進は連動しているのである。また合理的配慮としての分離的教育形態についても、民主的・経済的理由からその是非が議論されている。一方で、フィンランドでは約30%の子どもが特別な教育的ニーズに応じる教育を受けており、学力世界一の背景には特別ニーズ教育の推進があることが指摘されている(Moberg, 1996)。これは学力向上をめざす日本の通常教育にも示唆的であろう。さて、ノルウェーでは1997年に特別学校を廃止し、全ての子どもが通常学校で教育を受ける体制を整備している。このように通常学校に特別ニーズ教育に対応する機能が付加されているのである。

著者は現在、日本の保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校に教育相談や研修で年間100校園程度訪問している。日本の学校現場において教員は「気になる」子どもへの対応に苦慮しており、子どもの多様性に応じる教育の在り方を日々模索している。これまで応募者は通常学級における個のニーズに応

じる教育および制度構築について考察し、激変する学校に対応するための教員養成・研修の研究も進めてきた。また重度重複障害の子どもへの教育やソーシャルインクルージョンを標榜した障害児の移行・就労支援についても研究を進めている。

著者の主たる専門はスウェーデンの特別ニーズ教育であり、これまで歴史的、理念的、制度的、実践的に分析してきた。その上で、北欧福祉国家においてインクルーシブ教育がいかに展開し、実践されているかを歴史的、理論的、制度的、実践的に明らかにした。

このような研究成果を踏まえて、以下のような課題が浮上した。例えばそれらは、デンマークに象徴される地方分権の推進とインクルーシブ教育の浸透および地域格差は正、フィンランドに象徴される学力向上を中心とした通常教育改革と特別ニーズ教育の関連、ノルウェー・デンマークに象徴される多様な教育対象を想定した通常学校の教育機能拡大、スウェーデンに象徴される特定の障害種の特別学校の廃止や知的障害特別学校対象児の増加への対応などである。日本の現状認識に基づいて、北欧諸国の多層で多様な支援を比較研究することは、インクルーシブ教育を複眼的に分析する上で有効であると考えた。

2. 研究の目的

研究の全体構想は、北欧福祉国家に象徴される社会政策・教育政策とインクルーシブ教育の関連を検討することである。北欧福祉国家とは Esping-Andersen, G. (1990) が指摘する普遍主義型(社会民主主義型・北欧型)レジームの類型を意味しており、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドを研究対象とする。

その中で本研究の目的は、北欧福祉国家におけるインクルーシブ教育の展開を支援の多層性と多様性の観点から検討することである。具体的には、福祉国家体制下での地方分権の推進と特別教育の管轄委譲、学力向上を中心とした通常教育改革と個の多様性へのアプローチ、通常学校内の特別ニーズ教育の具体化、合理的配慮としての特別学校の在り方の観点から明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、実態調査(行政担当局・学校訪問および聞き取り)と文献研究(一次資料の収集と分析)から構成された。

研究は4年計画であった。

平成26年度は福祉国家体制下での地方分権の進展と地域間格差への対峙に注目しつつ、国、県、基礎自治体の教育行政の役割分担について明らかにした。

平成27年度は、各国の学力向上を中心とした通常教育改革と個の多様性の受容について分析した。

平成28年度は、通常学校内の分離的教育

措置も含めた特別ニーズ教育の具体化について考察した。

平成 29 年度は合理的配慮としての特別学校についてその現代的意義を検討した。

4. 研究成果

平成 26 年度には、インクルーシブ教育の背景要因としての地方分権の進展と教育行政の役割分担を国・県・基礎自治体に着目して検討した。具体的には、第一に 4 ヶ国の福祉国家体制の確立について歴史的に概観し、第二に地方分権改革の導入過程を検討した。第三にとくに教育に関する権限の移行状況を分析し、第四に障害児や教育的ニーズのある子どもに対する教育における国・県・基礎自治体間の管轄・責任分担の現状と課題を考察した。4 ヶ国の教育行政の在り様を法律や学習指導要領制定など国の機能、医療関連領域や基礎自治体では対応困難な分野での県の役割などに注目しつつ、基礎自治体を含めた支援の多層性について検討した。

本研究では、着実に現地調査を行うために、一年に一国のペースで訪問調査を実施した。一年目は国内の先行研究が少ないフィンランドに渡り、現地調査と資料収集を行った。実態調査訪問先は、国レベルの行政担当当局・国立特別学校、県レベルの行政担当当局、ユバスキュラ市の行政担当当局・市立通常学校とした。文献研究は政府公刊資料とともにユバスキュラ大学に所蔵されている関連文献、各学校における一次資料の収集と分析を行った。

平成 27 年度には、各国における学力向上を中心とした通常教育改革と通常学級における個の多様性へのアプローチについて分析した。具体的には、第一に PISA を象徴とする「学力」問題の顕在化とその後の対応、第二に、学力問題に関連する通常教育改革、第三に通常学級において「個」のニーズに応じた教育の保障としての多様性の包容過程について分析した。個の多様性へのアプローチとは多重知能(MI)理論の活用や行動修正のための PALS システムの導入、通常学級の学習環境改善 LP モデルの活用、全員を対象にした個別教育計画の運用などを想定している。4 ヶ国の特徴的な通常学校を複数抽出し、学力向上とインクルーシブ教育の同時追求の可能性について考察した。

二年目は LP モデル研究に注力しているノルウェーにおいて、現地調査と資料収集を行った。ヘッドマーク大学のあるハンマールと首都オスロを中心に、実態調査と文献収集を行った。実態調査訪問先は、国レベルの行政担当当局(PISA 担当者、インクルーシブ教育担当者)、LP モデル開発者のヘッドマーク大学 Thomas Nordahl 教授、LP モデルを活用しつつ障害児のインクルージョンを進めるハンマール市立通常学校とした。文献研究は政府公刊資料とともにヘッドマーク大学に所蔵されている関連文献、各学校における一次資料の収集と分析を行った。

平成 28 年度には、通常学校内の特別ニーズ教育の具体化について考察した。

具体的には、第一に、通常学校の機能拡大としての個のニーズに応じた柔軟な学習集団編成、第二に、通常学校内の特別学級(自閉症学級、知的障害学級、重度重複学級、ギフトドクラス、読字学級、移民学級、家庭支援学級等)の成立と展開、第三に、読字支援センターや言語指導や加力のためのリソースルームなど通常学校の支援制度の現状と課題について分析した。通常学校における支援体制が個の多様性に基づいて段階的・多層的に整備されている状況を比較検討した。

三年目は多様な特別学級を積極的に活用するデンマークにおいて、現地調査と資料収集を行った。デンマーク第二の都市オーフスと首都コペンハーゲンを中心に、実態調査と文献収集を行った。実態調査訪問先は、市立特別学校と特別学級を有する市立通常学校とした。文献研究はオーフス大学に所蔵されている関連文献、各学校における一次資料の収集と分析を行った。

平成 29 年度には、合理的配慮としての特別学校の変革について考察した。

具体的には、第一に、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱を対象とした特別学校の有無や全国的な配置について現状を把握した。第二に、ノルウェーやスウェーデンなど特別学校を廃止した実績のある国に注目して、改革推進に伴う議論を明らかにした。第三に、特別学校廃止に伴う通常学校への影響について分析した。第四に、知的障害特別学校、重度重複障害学校など国籍児童生徒数が増加している学校を中心に特別学校におけるインクルーシブ教育の現状と方向性について、分析した。特別学校は通常学校との支援の連続体としていかに位置づけるのか、多様なニーズに応じる合理的配慮として尊重・存続されるのか、またはインクルーシブ教育推進においては必要悪としてとらえられているのかなど、今後の特別学校の在り方を考察した。

四年目はスウェーデンにおいて、現地調査と資料収集を行った。第三の都市マルメと第二の都市イエテボリを中心に、実態調査と文献収集を行った。訪問先は、大学と知的障害特別学校とした。

大学においては、大学教員と 4 年間の研究内容に関する協議を行うことを主眼とした。学校訪問はスウェーデン・パティレ市にある高知大学教育学附属特別支援学校の姉妹校 オイレショー知的障害特別学校を訪問し、近年の知的障害特別学校の改革動向と将来の方向性について具体的に聞き取り調査を行った。

文献研究は大学に所蔵されている関連文献、およびパティレ市の関連文献を対象に収集と分析を行った。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 32 件)

- 1, 松田弥花・是永かな子(2018)スウェーデンにおける障害児者を対象とした学校教育と社会教育における専門家の支援 自立支援の観点から 『高知大学教育実践研究』 32, 219-231, 査読無 .
- 2, 是永かな子(2018)ドラマ教育の特別支援教育への援用 スウェーデンの DRACON プログラムを中心に 『高知大学教育実践研究』 32, 187-204, 査読無 .
- 3, 小曾湧司・是永かな子(2018)フィンランドにおける段階的支援と特別学校の役割 Onerva koulu のセンター的機能と学校機能に注目して 『高知大学教育学部研究報告』 78, 357-365, 査読無 .
- 4, 松田弥花・是永かな子(2018)スウェーデンの障害児者に対する学校教育と社会教育の教育課程の接続 『高知大学教育学部研究報告』 78, 365-377, 査読無 .
- 5, 小曾湧司・是永かな子(2017)フィンランドの通常小学校における段階的支援の実際 『高知大学学術研究報告』 66, pp. 37-43, 査読無 .
- 6, 是永かな子(2017) 教育研究の現在(第 5 回)北欧を中心としたインクルージョンおよびインクルーシブ教育の現状と課題 『教育学研究』 84(3)pp.299-310, 査読無 .
- 7, 小曾湧司・是永かな子(2017)フィンランド・ユバスキュラ市における特別な教育的ニーズに応じる段階的支援の実際 『発達障害支援システム学研究』 16(1), pp.9-15, 査読有 .
- 8, 石田祥代・是永かな子・眞城知己(2017) 北欧における学齢児支援システムの特徴と課題 『東京成徳大学研究紀要』第 25 号, 125-136, 査読無 .
- 9, 小曾湧司・是永かな子(2017)フィンランドにおける 2000 年以降の教育改革の現状 特別支援の視点から 『高知大学教育学部研究報告』 77, pp.193-199, 査読無 .
- 10, 是永かな子・矢田明恵・矢田匠(2017)フィンランドの段階的支援としてのプロコウルプロジェクトの展開と実践 『高知大学教育学部研究報告』 77, pp.215-224, 査読無 .
- 11, 是永かな子・田村秋穂(2017)スウェーデン・イエーテボリ市における単身未成年難民施設の現状と課題 学校との連携と社会への統合に焦点化して 『高知大学教育学部研究報告』 77, pp.201-213, 査読無 .
- 12, 是永かな子(2017)スポットライト スウェーデンにおける特別ニーズ教育の現状 : インクルージョン推進の観点から 『LD 研究』 26(1), pp.100-104, 査読無 .
- 13, 石田祥代・是永かな子(2016)心理的・福祉的諸問題に注目した義務教育諸学校における児童生徒支援に関する研究 : デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・フィンランドにおける支援システムモデルの特徴と課題から 『北ヨーロッパ研究』 13, pp.9-19, 査読有 .
- 14, 松本茉莉衣・是永かな子(2016)デンマークにおけるギフテッド教育 : 学力と社会性に関する補完的指導に注目して 『発達障害研究』 38(3), pp.302-313, 査読有 .
- 15, 是永かな子(2016)スウェーデンにおける二次障害を示す子どもへの支援-知的障害特別学校の実践を中心に- 『高知大学学術研究報告』 第 65 巻, pp.23-29, 査読無 .
- 16, 小曾湧司・是永かな子(2016)フィンランドにおける段階的支援としてのプロコウルプロジェクト 『高知大学学術研究報告』 第 65 巻, pp.43-53, 査読無 .
- 17, 是永かな子・石田祥代・眞城知己(2016)スウェーデンにおける知的障害児のインクルーシブ教育-指導内容・指導方法に注目して 『高知大学学術研究報告』第 65 巻, pp.31-42, 査読無 .
- 18, 牟田悦子・安藤壽子・是永かな子・月森久江・木下智子(2016)日本の教師におけるインクルーシブ教育への態度-Moberg Attitude Scale による結果と関連要因 『成蹊大学文学部紀要』 51, pp.53-66, 査読無 .
- 19, 是永かな子(2015)ノルウェーにおける多様なニーズのある子どもの学校支援体制 『高知大学学術研究報告』 64, pp.43-50, 査読無 .
- 20, 千賀愛・安井友康・是永かな子(2015)ドイツと北欧におけるインクルーシブ教育の最新動向(北海道特別支援教育学会設立 10 周年特集) 『北海道特別支援教育研究』9(1), pp.51-53, 査読無 .
- 21, 是永かな子(2015)書評 戸野塚 厚子 著 『スウェーデンの義務教育における「共生」のカリキュラム』 『教育学研究』 82(3), pp.444-446, 査読無 .
- 22, 松本茉莉衣・是永かな子(2015)ギフテッドの情緒社会面・行動面・感覚面における特別なニーズと対応 『高知大学教育学部研究報告』 75, pp.169-178, 査読無 .
- 23, 是永かな子(2015)インクルーシブ教育の背景要因としての地方分権の進展と教育行政の役割分担~スウェーデン・イエーテボリ市の事例を中心に~ 『高知大学教育学部研究報告』 75, pp.161-167, 査読無 .
- 24, 是永かな子(2015)フィンランドにおけるインクルーシブ教育の特徴と実際 『高知大学教育実践研究』 29, pp.35-49, 査読無 .
- 25, 是永かな子(2014)スウェーデンにおける高齢者の自立を支える制度と理念 : 現地調査に基づいて 『北ヨーロッパ研究』 11, pp.39-52, 査読有 .
- 26, 松本茉莉衣・是永かな子(2014)2E の子どもの特性に注目した特別な教育的ニーズ 『高知大学教育学部研究報告』 74, pp.75-79, 査読無 .
- 27, 是永かな子(2014)デンマークにおける社会・情緒困難児の支援 : 社会・情緒困難特別学校の実践を中心に 『高知大学教育実践研究』 28, pp.99-110, 査読無 .

- 28,濱口真衣・是永かな子(2014)スウェーデンの通常学級における多様な指導や学びの保障 授業観察から 『高知大学教育実践研究』 28,pp.87-98,査読無 .
- 29,河本勝一郎・是永かな子(2014)子どもの多様な学びに着目した算数教材研究 - フィンランド、スウェーデンの実践を参考に - 『高知大学教育実践研究』 28,pp.111-118,査読無 .
- 30,是永かな子(2014)スウェーデンにおける知的障害児・者支援制度の確立-福祉国家体制の構築を念頭に- 『高知大学学術研究報告』 63,pp.113-123,査読無 .
- 31,是永かな子(2014) 3 スウェーデン (1) 多様な機能を内包した「全ての者の学校」の追求 『月刊「特別支援教育研究」』 査読無 .
- 32,是永かな子(2014) 3 スウェーデン (2) 『月刊「特別支援教育研究」』 査読無 .

〔学会発表〕(計 12 件)

- 1,Kanako Korenaga,Sachiyo Ishida,Kari Nes,Ann-Cathrin Faldet : Reserch on the Supprt System for Children of School Age in the Nordic Countries,Nordic Educational Reserch Association,2017年3月24日,デンマーク国,コペンハーゲン市,オーホルボ大学.
- 2,是永かな子:スウェーデン・イエーテボリ市における単身未成年難民施設の現状と課題 学校との連携と社会への統合に焦点化して ,北ヨーロッパ学会,2016年10月29日,京都市,京都府立大学.
- 3,眞城知己・石田祥代・是永かな子:デンマークにおける自治体再編後の特別ニーズ教育の多様化(2),日本SNE学会,2016年10月15日,金沢市,金沢大学.
- 4,是永かな子:スウェーデンにおける知的障害児のインクルーシブ教育 指導内容・指導方法に注目して ,日本SNE学会,2016年10月15日,金沢市,金沢大学.
- 5,是永かな子:ノルウェーの教育と福祉における学齢児支援システム ノルウェーにおける多様なニーズのある子どもの学校支援体制 ,日本SNE学会,2015年10月18日,京都府,京都教育大学.
- 6,牟田悦子・安藤壽子・是永かな子・月森久江・木下智子:日本の教師におけるインクルーシブ教育への態度-北欧との比較 その1 研究の枠組みと日本における Moberg Attitude Scale の主な結果,日本LD学会,2015年10月11日,福岡市,福岡国際会議場.
- 7,是永かな子:スウェーデンとフィンランドにおけるインクルーシブ教育の実際,北海道特別支援教育学会,2015年7月12日,北海道,北海道教育大学.
- 8,是永かな子:学校と地域の連携,日本発達障害学会,2015年7月5日,小金井市,東京学芸大学.
- 9,Kanako Korenaga : Educational

- administration role and progress of decentralization as background factors of inclusive education; A comparative study between Sweden and Japan,Nordic Educational Reserch Association,2015年3月5日,スウェーデン国,イエーテボリ市,イエーテボリ大学.
- 10,是永かな子:インクルーシブ教育の背景要因としての地方分権の進展と教育行政の役割分担 スウェーデン・イエーテボリ市の事例を中心に ,日本LD学会,2014年11月24日,大阪市,大阪国際会議場.
- 11,是永かな子:フィンランドにおけるインクルーシブ教育の特徴と近年の改革動向,日本SNE学会,2014年10月18日,水戸市,茨城大学.
- 12,是永かな子:スウェーデンにおける知的障害児者支援制度の確立 福祉国家体制の構築を念頭に 日本特殊教育学会,2014年9月21日,高知市,高知大学.

〔図書〕(計 8 件)

- 1,是永かな子(2018)第7章 知的障害児者の地域ケアの現場から 『北欧ケアの思想的基盤を掘り起こす』 大阪大学出版会,pp.157-176.
- 2,是永かな子・浜渦辰二(2018)第11章 ノーマライゼーションという思想 『北欧ケアの思想的基盤を掘り起こす』 大阪大学出版会,pp.239-258.
- 3,是永かな子(2017)第8節 教員養成のカリキュラム(特別支援教育),日本教師教育学会編 『教師教育ハンドブック』 学文社,pp.202-205.
- 4,是永かな子(2017)スウェーデンの特別教育 北欧各国との共通性と違い ,北欧文化協会,バルト=スカンディナヴィア研究会,北欧建築・デザイン協会編 『北欧文化事典』 丸善出版,pp.390-391.
- 5,是永かな子(2017)北欧からの示唆,柘植雅義・インクルーシブ教育の未来研究会編著 『特別支援教育の到達点と可能性 2001~2016年:学術研究からの論考』 金剛出版,p.258.
- 6,是永かな子(2016)発達障害児の交流及び共同学習 『キーワードで読む 発達障害研究と実践のための医学診断/福祉サービス/特別支援教育/就労支援』 福村出版,pp.108-109.
- 7,是永かな子(2016)第六章 スウェーデンの障害者環境 『スウェーデンモデル』 彩流社 pp.163-188.〔産業財産権〕
- 8,是永かな子(2016)発達障害児の交流及び共同学習 『キーワードで読む 発達障害研究と実践のための医学診断/福祉サービス/特別支援教育/就労支援』 福村出版,pp.108-109.

出願状況（計0件）
取得状況（計0件）

〔その他〕
ホームページ等
無

6．研究組織

(1)研究代表者

是永かな子 (KORENAGA, Kanako) 高知大学・
教育研究部人文社会科学系・准教授 研究
者番号：90380302

(2)研究分担者 無